

第1編

福島市人口ビジョン

1. 福島市人口ビジョンの位置づけ

福島市人口ビジョンは、本市の人口の現状と将来の姿を示し、人口の動向に関する認識を市民各層などとの共有を目指すとともに、今後取り組むべき将来の方向を提示するものとして策定したものです。

このビジョンは、国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の考え方を踏まえ、本市においても進行する人口減少に対する取り組みを示す「福島市総合戦略」の重要な基礎とするものです。

2. 国の長期ビジョンの考え方（抜粋）

1. 人口問題の基本的認識

（1）「人口減少時代」の到来

①2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。

②人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。

（2）「人口減少」が経済社会に与える影響

①人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。

②地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

（3）東京圏への人口の集中

2. 今後の基本的視点

（1）3つの基本的視点から取り組む。

人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進。

①「東京一極集中」の是正

②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現

③地域の特性に即した地域課題の解決

3. 目指すべき将来の方向性

今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することである。

①人口減少に歯止めをかける。

②若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。

③人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。

3. 人口の現状分析

(1) 総人口の推移

福島市では、1920（大正9）年から人口が右肩上がりに伸びてきましたが、1955（昭和30）年から1970（昭和45）年までの高度経済成長期に、人口の伸び率が一時的に鈍化しました。その後、1970年代からの安定成長期、1980（昭和55）年代後半から1990（平成2）年代前半までのいわゆるバブル経済期まで人口増加が続きましました。

しかし、福島市の人口は、2001（平成13）年に298,319人まで増加しましたが、その後は減少の一途を辿っています。

現在の人口は、約28万3千人（平成27年7月1日現在の推計値）となっています。

年齢3区分別人口で見ると、年少人口は年々減少し、老年人口は年々増加しており、2000（平成12）年以降は老年人口が上回る状況となっています。生産年齢人口は、1995（平成7）年をピークに減少傾向となっています。

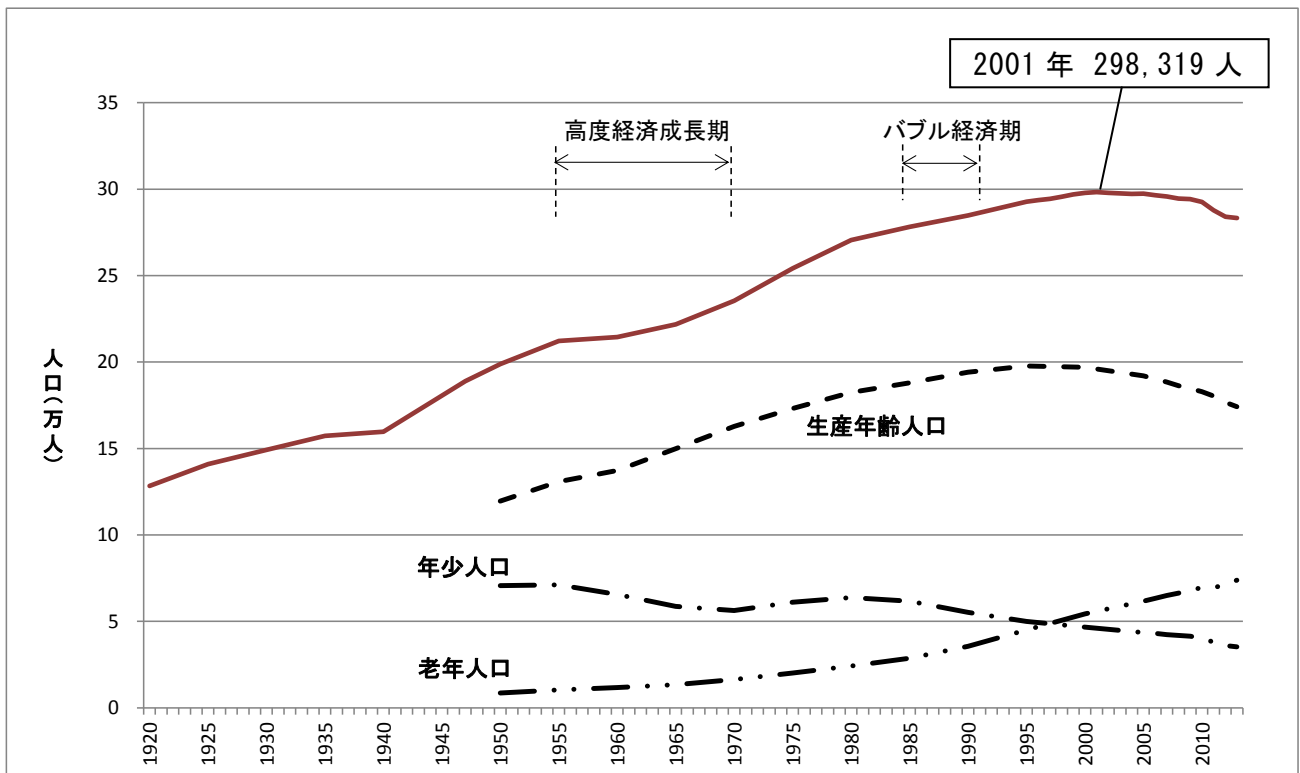


図1 総人口と年齢3区分別人口の推移

出典：総務省「国勢調査報告書」
福島市「福島市統計書」

(2) 自然動態と社会動態の推移

出生・死亡の増減（自然動態）は、出生数は減少していましたが、2013（平成25）年に増加に転じ、死亡は増加を続けています。2007（平成19）年に死亡数が出生数を上回りました。

転入・転出の増減（社会動態）は、1991（平成3）年から2000（平成12）年までは、転入超過でしたが、2001（平成13）年から2012（平成24）年までは転出超過となり、2013（平成25）年に再び転入超過となりました。

2011（平成23）年、2012（平成24）年の転出数が多くなっているのは東日本大震災の影響と考えられます。

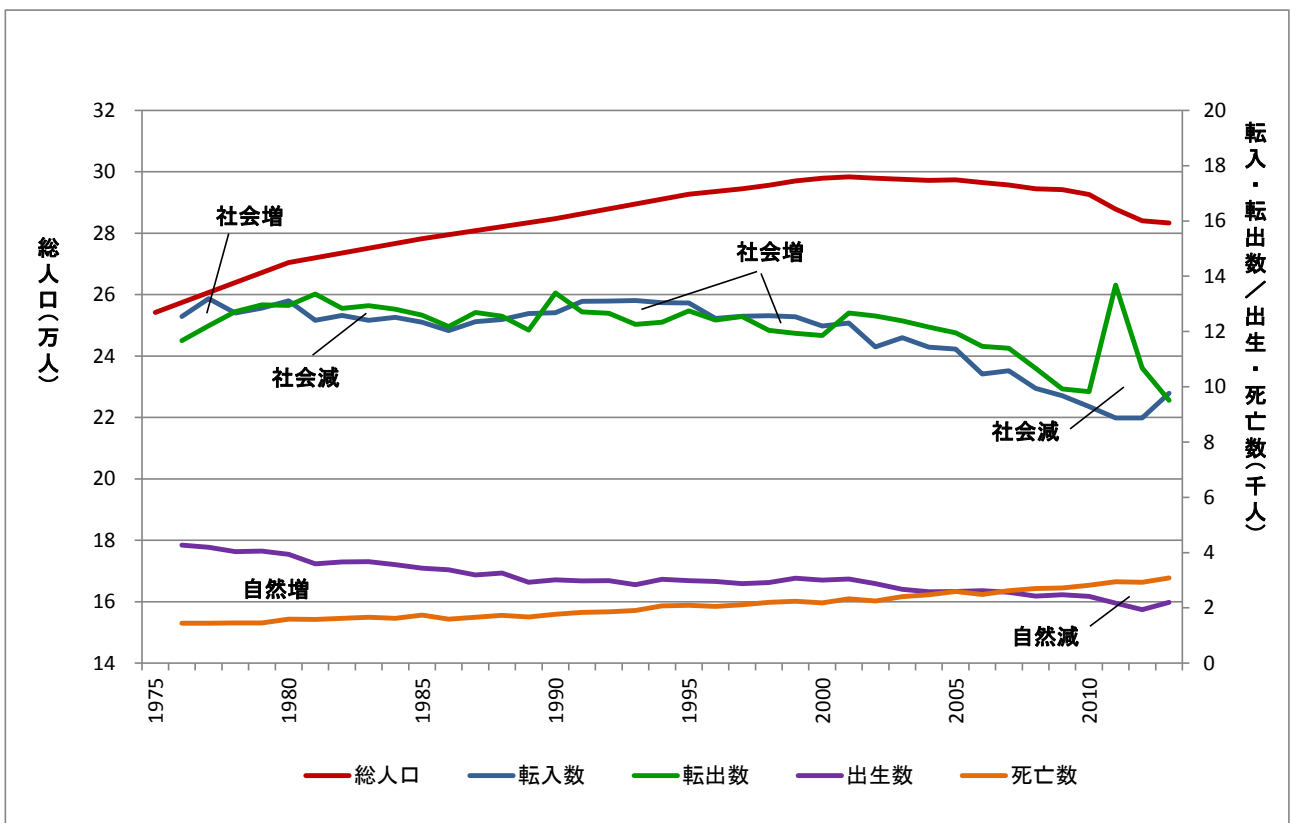


図2 転入・転出数／出生・死亡数の推移

出典：福島市「福島市統計書」

(3) 自然動態（出生関連）

① 未婚率の推移

男性は 25～49 歳にかけて、年々未婚率が高くなっています。女性においても 20～44 歳にかけて、年々未婚率が高くなっています。

平成 22 年と平成 12 年を比較すると、男性は 35～49 歳が、女性では 30～49 歳が大きく変化しています

表 1 未婚率の推移

年齢区分	男性				女性			
	H12年	H17年	H22年	変化率	H12年	H17年	H22年	変化率
	①	②	③	③/①	④	⑤	⑥	⑥/④
15～19歳	99.5%	99.6%	98.9%	99.5%	98.9%	99.3%	99.0%	100.1%
20～24歳	89.8%	91.8%	90.6%	100.9%	85.4%	86.9%	87.9%	102.9%
25～29歳	63.1%	63.5%	66.6%	105.6%	49.8%	53.6%	55.7%	112.0%
30～34歳	39.1%	42.1%	42.9%	109.6%	24.9%	28.8%	31.3%	125.6%
35～39歳	25.0%	29.6%	32.0%	127.9%	13.2%	18.1%	21.4%	162.7%
40～44歳	17.8%	22.5%	26.0%	145.8%	8.0%	11.6%	15.5%	192.8%
45～49歳	14.5%	16.7%	21.6%	149.4%	7.0%	7.7%	11.1%	159.5%
15～49歳	48.8%	50.2%	50.8%	104.2%	40.6%	41.8%	42.0%	103.7%

出典：総務省「国勢調査報告書」

② 女性人口・出生者数と合計特殊出生率の推移

15～49 歳の女性人口は、平成 2 年で約 7 万 1 千人でしたが、平成 25 年では、約 5 万 7 千人と約 2 割程度、減少しています。

出生者数は、平成 2 年で 2,900 人台でしたが、近年は 2,400 人台で推移し、東日本大震災以降、1,900 人台まで減少したものの、平成 25 年では 2,200 人台と増加しています。

表 2 出生者数の推移

項目	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成24年	平成25年
出生者数	2,950	2,939	2,948	2,553	2,417	1,935	2,203
15～49歳女性人口	71,345	71,935	69,099	65,196	60,591	57,654	57,361
総人口	277,528	284,818	290,641	290,425	294,171	286,785	283,939

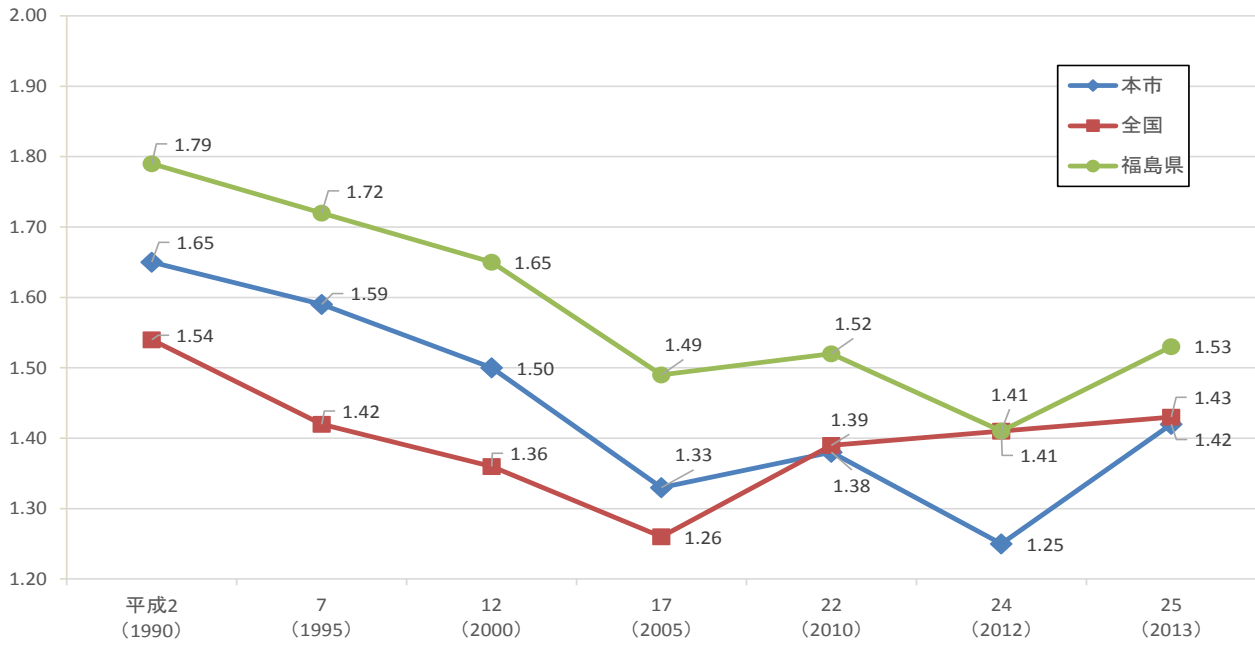
出典：総人口、年齢別人口「国勢調査」

出生者数「人口動態統計」

市の合計特殊出生率は年々減少傾向にありましたが、平成 25 年では 1.42 となっています。

平成 24 年は、1.25 と低い値になっていますが、これは、東日本大震災の影響によるものと考えられます。

図3 合計特殊出生率の推移



出典：福島県「保健統計の概要」

(4) 社会動態

①性別・年齢階級別の人口移動の状況

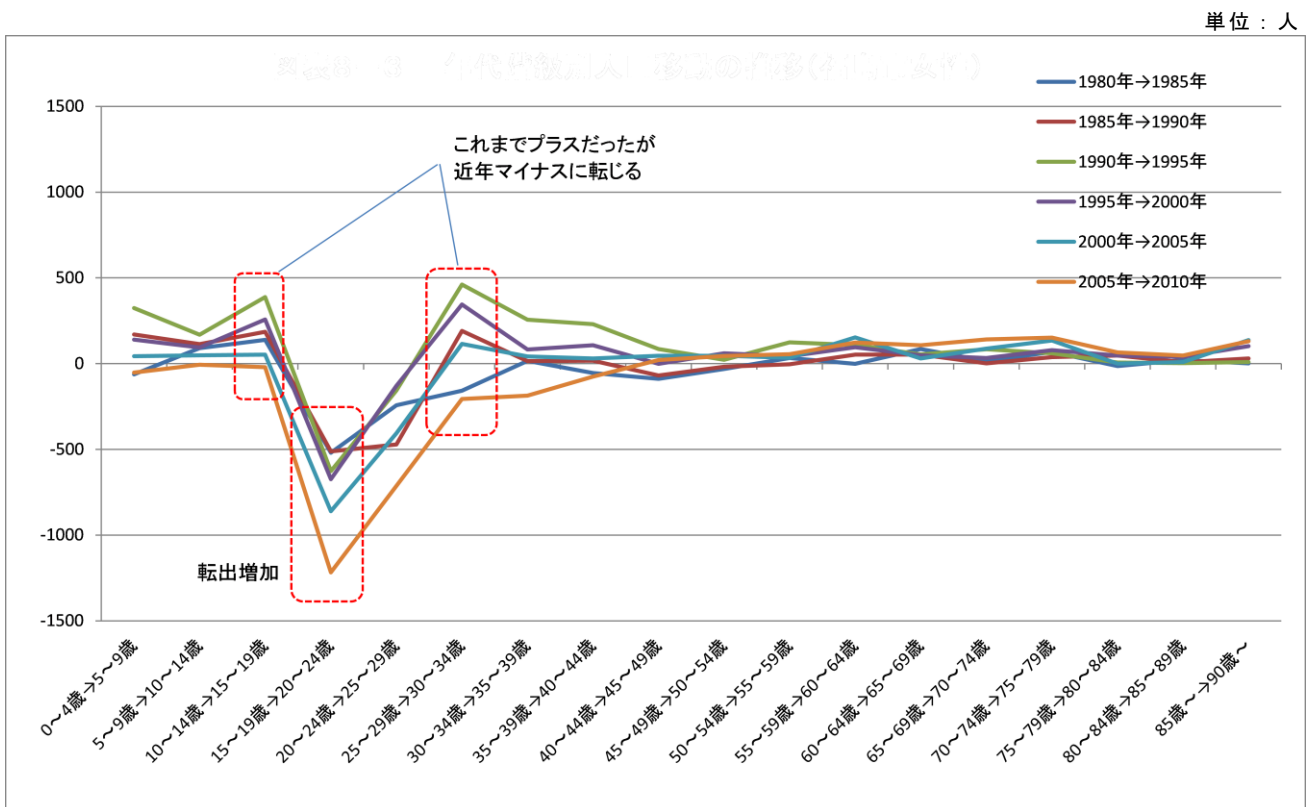
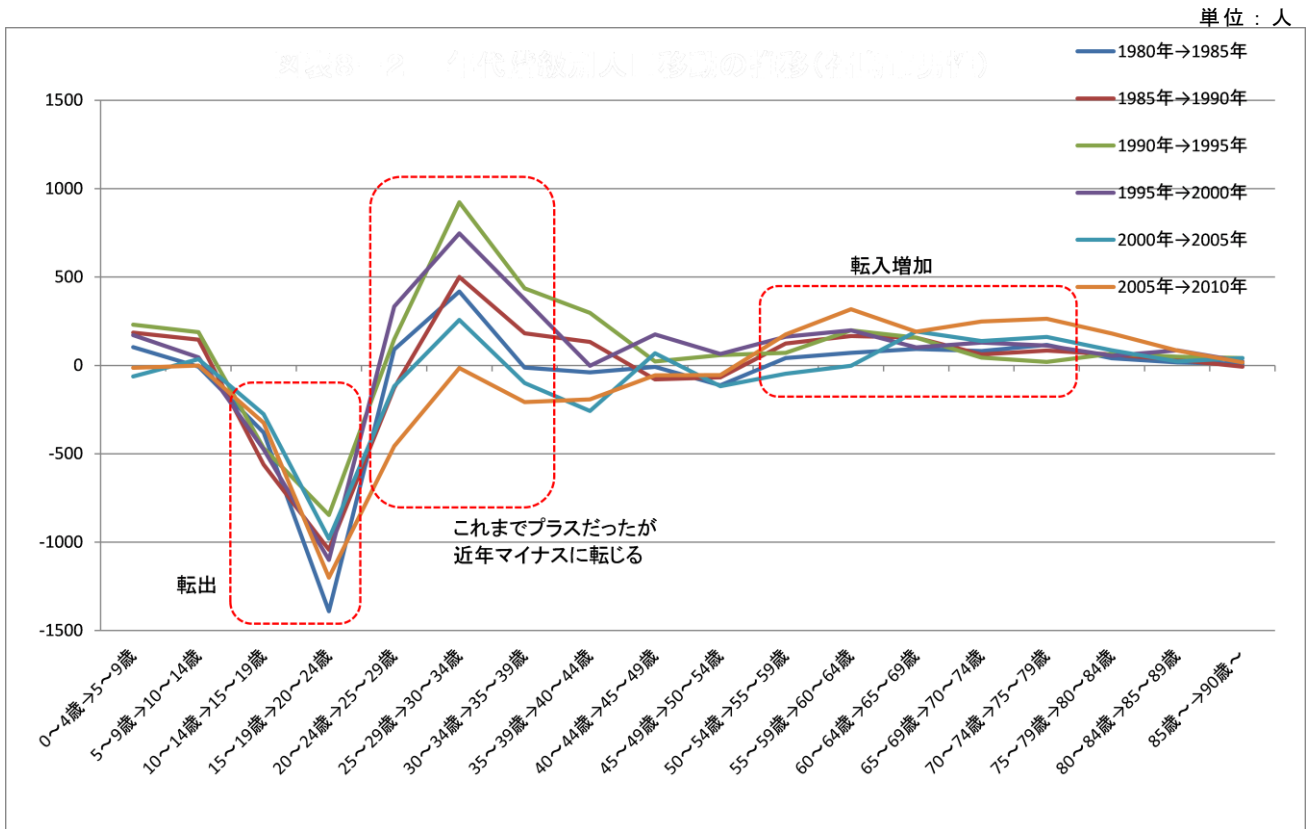
男性は、「10～14歳→15～19歳」と「15～19歳→20～24歳」及び「20～24歳→25～29歳」は大幅な転出超過となっています。「25～29歳→30～34歳」は、これまでは転入の方が多かった年代ですが、「2005→2010年」は転出超過に転じています。一方、50～54歳以降は転入超過となっています。

女性も同様の傾向にあります。特に「2005→2010年」において、「15～19歳→20～24歳」の層が男性と同等程度、流出しています。また、「10～14歳→15～19歳」は、これまで転入の方が多かった年代ですが「2005→2010年」は転出超過に転じています。

表3 年代階級別・男女別の人口移動の推移

単位:人

	年齢区分	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
		→1985年	→1990年	→1995年	→2000年	→2005年	→2010年
男	0～4歳→5～9歳	104	186	230	171	-62	-14
	5～9歳→10～14歳	-7	146	188	46	35	-1
	10～14歳→15～19歳	-379	-561	-467	-475	-276	-324
	15～19歳→20～24歳	-1,391	-1,043	-846	-1,100	-981	-1,201
	20～24歳→25～29歳	90	-126	148	334	-117	-457
	25～29歳→30～34歳	418	501	923	747	257	-15
	30～34歳→35～39歳	-12	182	436	374	-99	-207
	35～39歳→40～44歳	-39	133	298	-2	-257	-192
	40～44歳→45～49歳	-8	-79	23	175	69	-56
	45～49歳→50～54歳	-112	-67	58	65	-117	-54
	50～54歳→55～59歳	42	124	71	162	-47	176
	55～59歳→60～64歳	71	167	199	199	-2	318
	60～64歳→65～69歳	93	158	157	102	192	191
	65～69歳→70～74歳	82	62	44	129	138	248
	70～74歳→75～79歳	116	84	20	112	161	264
	75～79歳→80～84歳	40	62	66	54	85	181
	80～84歳→85～89歳	18	31	49	85	22	84
	85歳～→90歳～	10	-7	42	23	42	18
	合計		-864	-47	1,639	1,201	-957
女	0～4歳→5～9歳	-63	170	324	140	43	-52
	5～9歳→10～14歳	91	114	169	95	49	-6
	10～14歳→15～19歳	139	186	388	258	53	-20
	15～19歳→20～24歳	-520	-512	-626	-673	-860	-1,217
	20～24歳→25～29歳	-243	-471	-157	-129	-406	-713
	25～29歳→30～34歳	-158	191	462	345	115	-206
	30～34歳→35～39歳	16	15	256	82	42	-187
	35～39歳→40～44歳	-54	17	230	107	31	-75
	40～44歳→45～49歳	-89	-69	85	-1	46	21
	45～49歳→50～54歳	-31	-18	22	61	46	45
	50～54歳→55～59歳	33	-4	124	44	34	55
	55～59歳→60～64歳	-1	52	109	96	153	123
	60～64歳→65～69歳	85	53	54	49	30	108
	65～69歳→70～74歳	15	2	84	33	88	141
	70～74歳→75～79歳	68	38	61	79	135	152
	75～79歳→80～84歳	-14	47	7	47	0	66
	80～84歳→85～89歳	21	8	3	40	10	48
	85歳～→90歳～	2	30	10	102	138	131
	合計		-703	-151	1,605	775	-253



上 図4 年代階級別人口移動の推移(男性)

下 図5 年代階級別人口移動の推移(女性)

出典：総務省「国勢調査結果報告書」、「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(5) 現状分析のまとめ

①人口動向の概要

- ア. 人口は 2001(平成 13)年をピークに緩やかに減少傾向
- イ. 年齢構成は、年少・生産年齢人口が減少、老年人口は増加し、少子高齢化が進行
- ウ. 老年人口は今後も右肩上がりで増加傾向
- エ. 人口減少の要因は、2001(平成 13)年～2006(平成 18)年までは社会減、2007(平成 19)年以降は、自然減、社会減の両方にあります。(ただし、平成 25 年は社会増)

②人口減少の要因の考察

- ア. 自然減は、出生者数の減少と死亡者数の増加が要因
 - ⇒出生者数の減少は、女性人口の減少、未婚率の上昇、低い出生率等の影響
- イ. 社会減は転出者数が横ばいの状況で転入者数の減少が要因
 - ⇒男性「25～29 歳→30～34 歳」層と、女性「10～14 歳→15～19 歳」層、「25～29 歳→30～34 歳」層が、転入超過から転出超過に転じたことが主な要因
 - ⇒転出は、進学や就職理由による若年層の流出が主な要因と考えられます。

4. 将来人口の推計

(1) 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計手法に準拠（これをパターン1とする）し行った推計人口は、2040年に約22万6千人になるものとされます。

年少人口は約2万1千人、生産年齢人口は約11万4千人、老年人口は約9万人となり3階級別分の割合は、年少人口9.5%、生産年齢人口50.7%、老年人口39.8%となります。

また、性別・年齢階級別人口で見ると65～69歳をピークに主に団塊の世代に該当する65歳以上のボリュームゾーンの世代が多く残っており、一方、64歳～0歳にかけて尻すぼみに減少しており、比較して若い世代は少ない状況にあります。

今後65歳以上のボリュームゾーンが寿命により減少すると人口減少は加速度的に進むため、早期の対策が必要と考えられます。

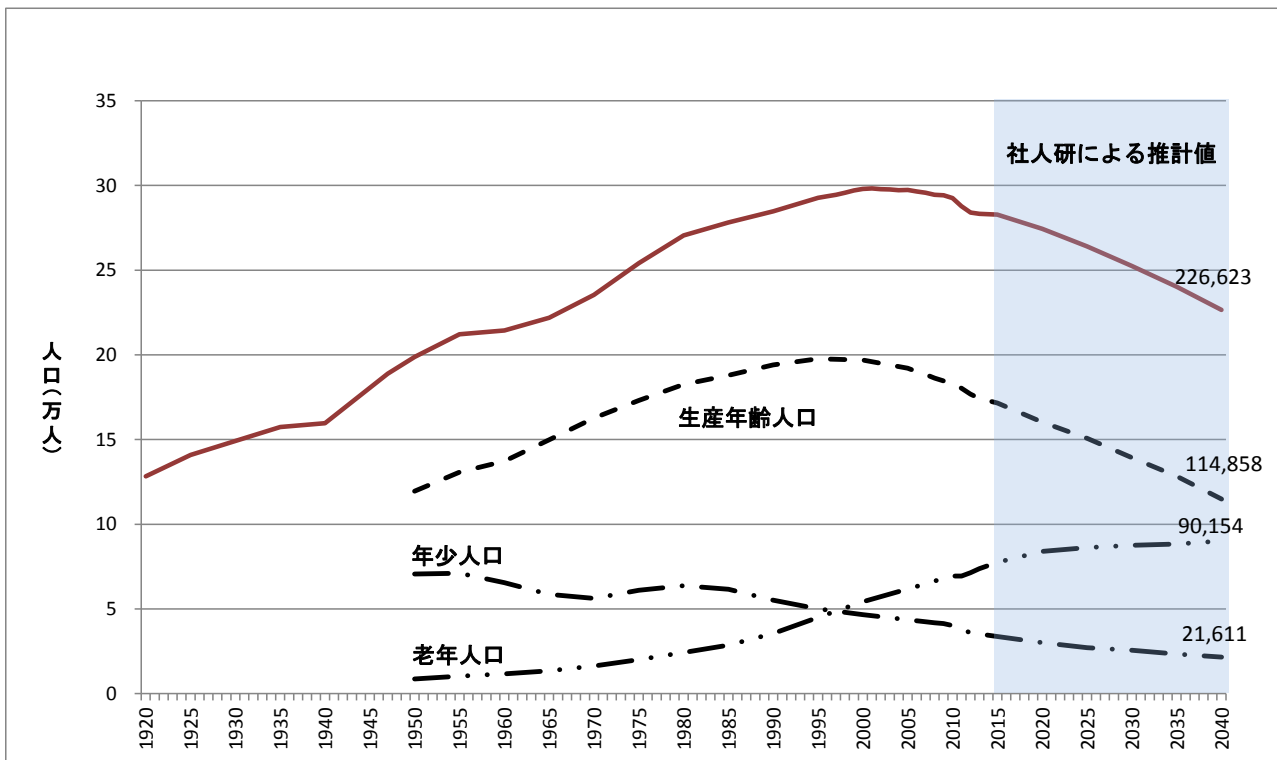


図6 総人口と年齢3区分別人口の推計（パターン1）

出典：2015年から2040年まで 国立社会保障・人口問題研究所推計手法に準拠し行った推計

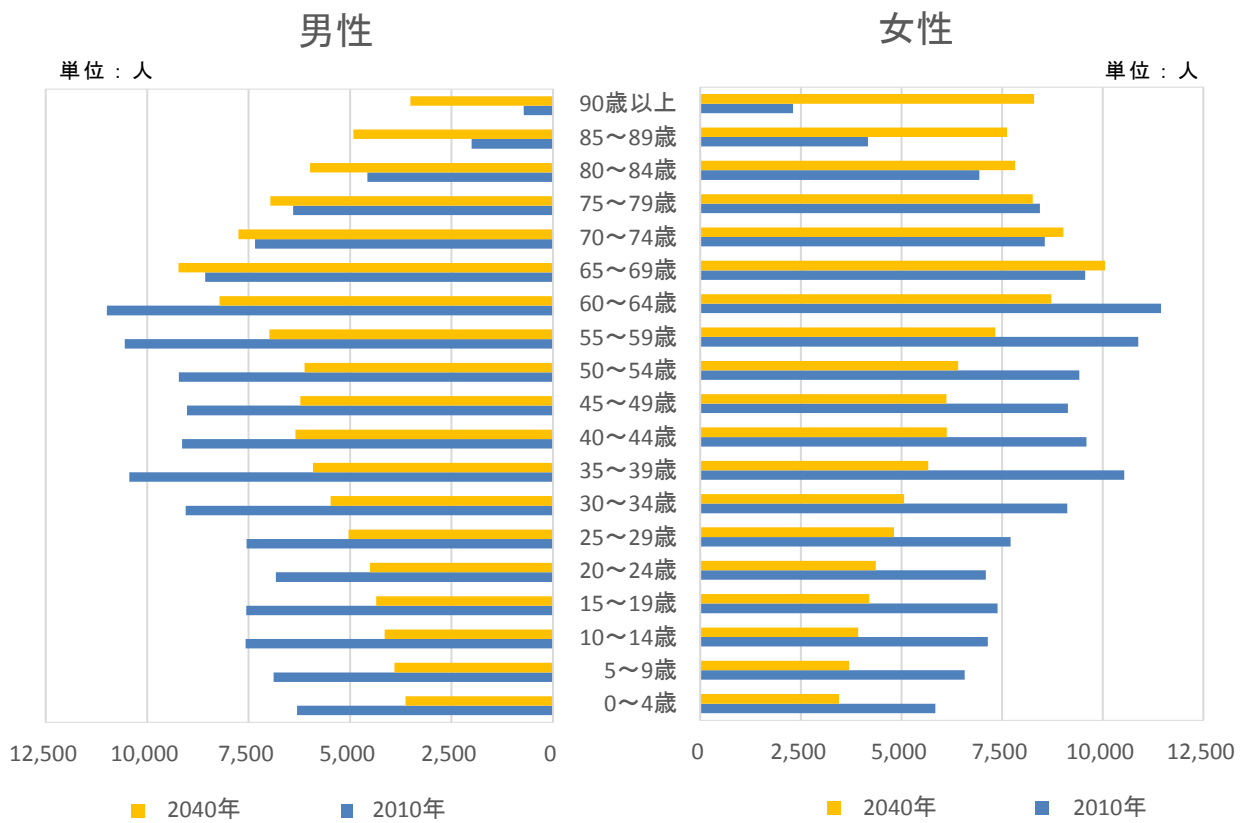


図7 性別・年齢階級別人口（2010年、2040年比較）

出典：2010年は、福島市「福島市統計書」

出典：2040年は、国立社会保障・人口問題研究所推計手法に準拠し行った推計

(2) 人口減少段階の分析と人口減少率

人口の減少段階は、2040年までは、総人口が減少するなかで、老年人口が増加する段階に該当します。また、総人口の減少率は、2010年と比較すると約77%となります。一方老年人口は2040年では130%に増加となります。

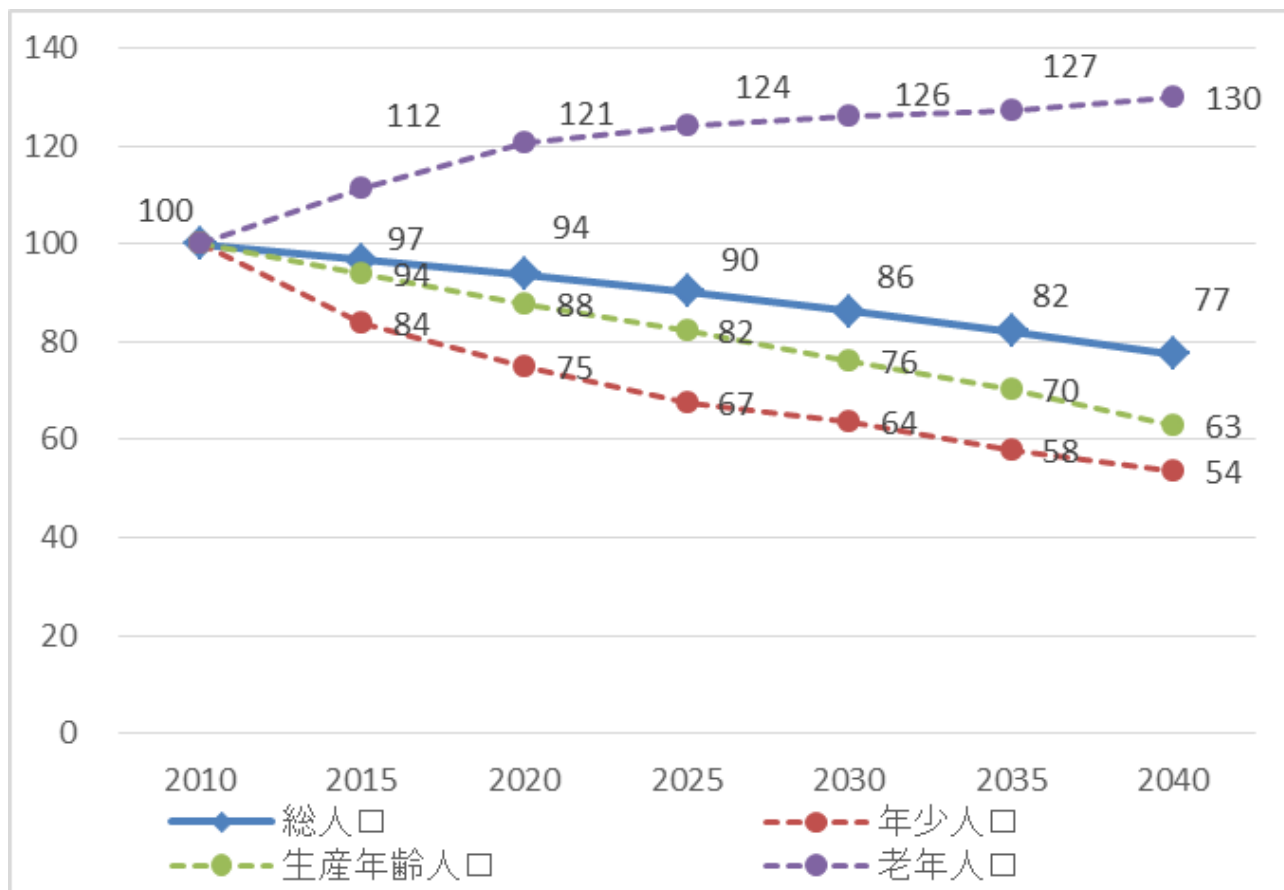


図8 人口の減少段階

(3) 人口の将来推計のまとめ

現状のまま推移すると、人口減少と少子高齢化が進行

- ・2040年には、2010年人口の77%に減少し、約22万6千人になります。
- ・年少人口は約2万1千人と2010年人口の半数強となります。(2010年ベースで54%に減少)
- ・2040年頃には老年人口の数が約9万人とピークを迎えます。(2010年ベースで30%の増加)
- ・その際の高齢化率(65歳以上の人口割合)は39.8%に達し、2010年の高齢化率である23.7%を大きく上回ります。

人口が減少することによるマイナス面の影響は、市の多方面に想定されること、また、人口減少の加速化が想定されることから早期の人口減少対策が必要です。

5. 人口の変化が将来に与える影響

(1) 就業者への影響

生産年齢人口の減少により、市内での生産と消費といった経済活動の停滞を招く恐れが考えられます。

(2) 社会経済に与える影響

人口の減少にともない、消費者が減少することから、総務省統計局の家計調査によると 2009(平成 21)年度における福島県の一人当たりの年間消費支出は 117 万円であることから、2040(平成 52)年まで約 6 万 6 千人減少すると考えると、約 772 億円の個人消費が消失すると考えられます。(消費動向等社会情勢等が変化しないとした場合の単純推計した場合)

(3) 税収に与える影響(個人市民税への影響)

人口の減少にともない、個人市民税は、2014(平成 26)年の約 146 億から 2040(平成 52)年では 104 億円まで減少し、約 42 億円の減少となることが懸念されます。(税制等の社会情勢が変化しないものとして、単純推計した場合)

(4) 高齢者の増加による影響

高齢者の増加により医療や福祉に係る費用の増大や要介護者増加が考えられます。

人口減少・少子高齢化のマイナス面の影響は、市の多方面にわたって想定されます。

6. 市民の意向調査結果

1. 市民アンケート調査の概要

「福島市地域活性化・人口の将来展望に関する市民アンケート」

(1) 調査目的

市民の結婚・出産・子育てに対する意向や、学生の卒業後の就職、今後福島市に住み続ける上で重視する点等についてどのような考えを持っているかを把握し、本市が今後目指すべき将来の姿を検討する上での基礎資料とすることを目的に、アンケート調査を実施しました。

(2) 調査方法

調査日・調査方法は以下のとおりです。

調査日：平成27年5月25日(月)～6月12日(金)

調査場所：福島市内

調査対象：福島市に居住する満18歳以上59歳までの男女5,000名

抽出方法：層化二段無作為抽出（うち1,000名は3月末から遡って直近の市外からの転入者）

回収方法：郵送による配布・回収

(3) 回収結果

配布票数：5,000票

回収票数：2,000票

回収率：40.0%

(4) 質問項目

- ・属性：性別、年代、居住年数、結婚・子供の有無、世帯構成、勤務状況、学歴、年収、居住地区
- ・結婚・出産・子育て
- ・各種学校卒業後の進路
- ・福島市の暮らし
- ・福島市の活性化、人口減少対策

(1) 定住意向

- ①「住み続けたい」が54.9%と定住意向は高くなっています。 P91 ② 参照
- ②30歳未満の年齢層（42.1%）や未婚の女性（43.8%）は相対的に定住意向が低くなっています。 P91 ② 参照
- ③住み続けるにあたって重視することは、「雇用・収入」52.1%、「医療の充実」31.9%、「自然の豊かさ・気候のよさ」23.5%、「子育てのしやすさ」23.0%等となっています。20歳未満では「市民性」33.3%、20代前半では「レジャー・娯楽」27.8%を重視する傾向があります。 P93～94 ③ 参照

(2) 結婚・出産・子育て環境へのニーズ

- ①結婚については、「良い相手との出会い」70.2%が突出しており、「良い相手」が見つければ、その時期に結婚したい傾向があります。 P84 ④ 参照
- ②将来設けたい子供の数は、未婚で約1.9人、既婚等で約2.53人、全体としては、2.36人となっています。 P84 ⑤ P85 ⑥ 参照

- ③子どもを持つために重視することは、「雇用・収入の安定」78.0%、「働きながら子育てできる社会環境」59.9%、「地域の保育環境が整うこと」56.8%、「子育てや教育にかかる費用」55.3%等となっています。 P85 ⑦ 参照
- ④子育て支援で重視することでは、全体として「保育」等に係る施設・環境の充実 57.7~57.2%となっており、次いで、子育て費用に係る支援 43.1%となっています。 P86 ⑧ 参照
- ⑤本市の暮らしでの魅力
「自然の豊かさ」67.1%、「豊富な農産物」46.0%、「温かい市民性」32.4%、「買い物やすさ」30.9%などが挙げられています。 P89 ① 参照
- ⑥本市の活性化や人口減少対策のアイデア
「雇用の安定（働きやすい環境）」71.8%、「子育て支援の充実」56.9%となっており、20代前半では「観光振興による交流人口の拡大」31.6%、「芸術・文化・スポーツの振興」32.7%となっています。 P95~96 ① 参照

7. 目指すべき将来の方向

(1) 基本的な考え方

- ①東京や近隣都市などへの人口流出を抑制する。一度、転出しても就職時に戻ってくる仕事づくりなど環境の整備。
- ②若年層が結婚・出産・子育てしやすい環境の整備。
- ③本市の魅力・強みを活かし、交流人口の拡大を図り、これを契機とした定住・移住促進。
- ④生活圏を意識し、自然と都市機能を活かしたまちづくり。

8. 人口の将来展望

(1) 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本市の人口に関する推計や分析、アンケート調査等を考慮し、次の2パターンで本市の将来人口を展望しました。

① 仮定パターン

分類	シミュレーション条件
パターン1：現在の推計値（現状のまま推移した数値）	—
パターン2：アンケート希望準拠 ＋社会増減プラス （若年層が2020年以降徐々に増加）	自然増減： 合計特殊出生率：2030年1.90 2040年2.36 社会増減： ・2016年～2020年 40歳未満は±ゼロ ・2021年～2025年 若年層を中心に計 +約300人/年 ・2026年～2030年 若年層を中心に計 +約400人/年 ・2031年～2040年 若年層を中心に計 +約500人/年 ※40歳以上の社会増減はパターン1に準拠 ※若年層は20～30歳代を対象に設定

② 推計結果

表4 年齢3区分別人口割合の推移 パターン1、パターン2

推計パターン	項目	推計人口(人)						
		2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年
パターン1 公表値	人口(人)	292,590	282,780	274,377	264,048	252,550	240,168	226,623
	2010年を1とした指数	1.000	0.966	0.938	0.902	0.863	0.821	0.775
	合計特殊出生率		1.420247	1.391388	1.367129	1.370703	1.376311	1.380439
	年少人口 (0～14歳)	40,233 13.8%	33,712 11.9%	30,191 11.0%	27,115 10.3%	25,641 10.2%	23,328 9.7%	21,611 9.5%
	生産年齢人口 (15～64歳)	182,877 62.5%	171,580 60.7%	160,282 58.4%	150,666 57.1%	139,376 55.2%	128,449 53.5%	114,858 50.7%
	老年人口 (65歳以上)	69,479 23.7%	77,487 27.4%	83,904 30.6%	86,267 32.7%	87,534 34.7%	88,391 36.8%	90,154 39.8%
	人口(人)	292,590	282,780	277,221	272,462	268,623	265,431	262,803
	2010年を1とした指数	1.000	0.966	0.947	0.931	0.918	0.907	0.898
パターン2(2040年2.36) アンケート希望準拠 ＋2020年から社会増減+300人 2025年から+400人 2030年から+500人	合計特殊出生率		1.420247	1.500000	1.650000	1.900000	2.130000	2.360000
	年少人口 (0～14歳)	40,233 13.8%	33,712 11.9%	31,146 11.2%	30,404 11.2%	33,026 12.3%	35,663 13.4%	39,352 15.0%
	生産年齢人口 (15～64歳)	182,877 62.5%	171,580 60.7%	162,170 58.5%	155,791 57.2%	148,063 55.1%	141,377 53.3%	133,297 50.7%
	老年人口 (65歳以上)	69,479 23.7%	77,487 27.4%	83,904 30.3%	86,267 31.7%	87,534 32.6%	88,391 33.3%	90,154 34.3%

パターン2は、2040年で総人口が約26万3千人となり、2010年の総人口を1とした指数で見ると、0.90となります。

また、年齢3区分別人口で見ると、2040年で年少人口15.0%、生産年齢人口50.7%、老年人口34.3%となり、パターン1と比較して、老年人口の割合が減少し、年少人口の割合が上昇する結果となります。

高齢化率（65歳以上人口比率）はパターン1では39.8%まで上昇する見通しですが、パターン2では2040年に34.3%まで低減される見通しです。

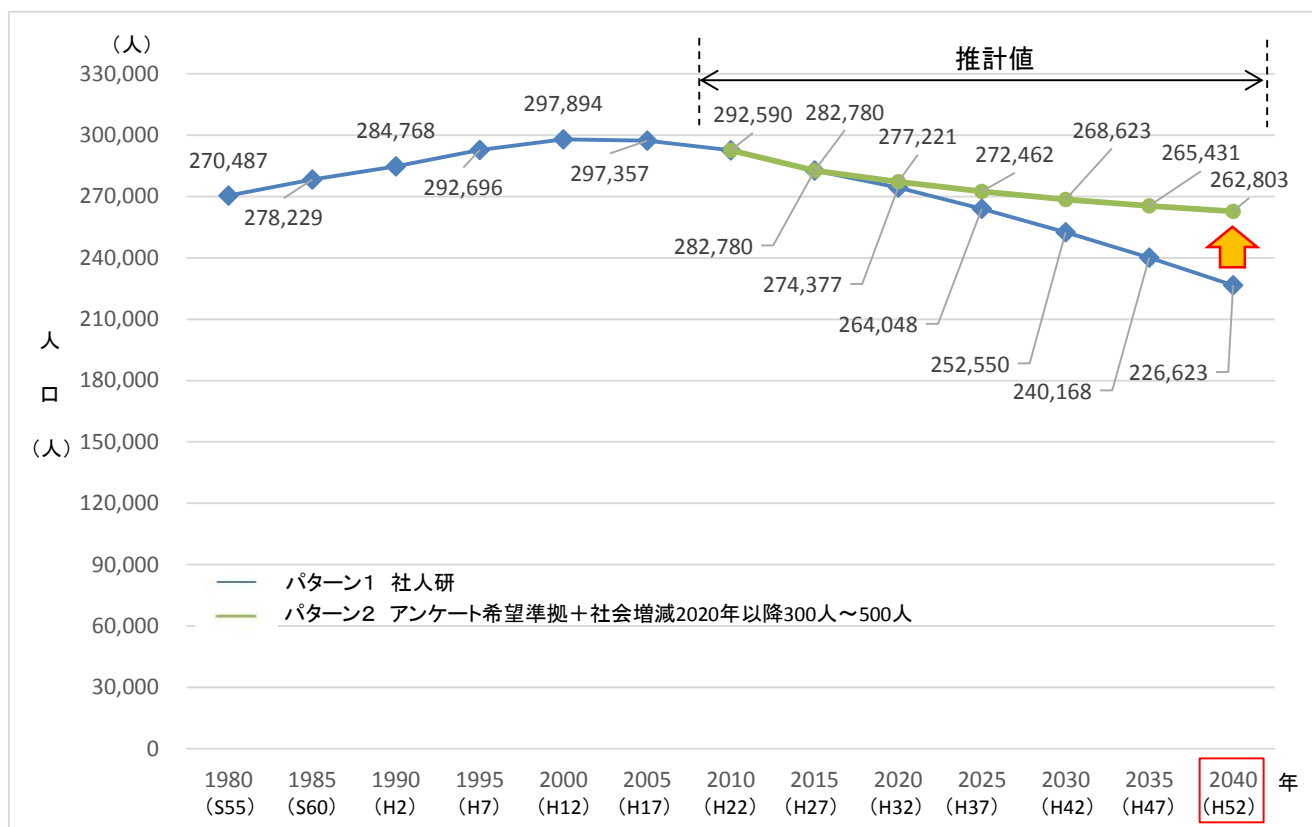


図9 将来人口展望（総人口）パターン1、パターン2

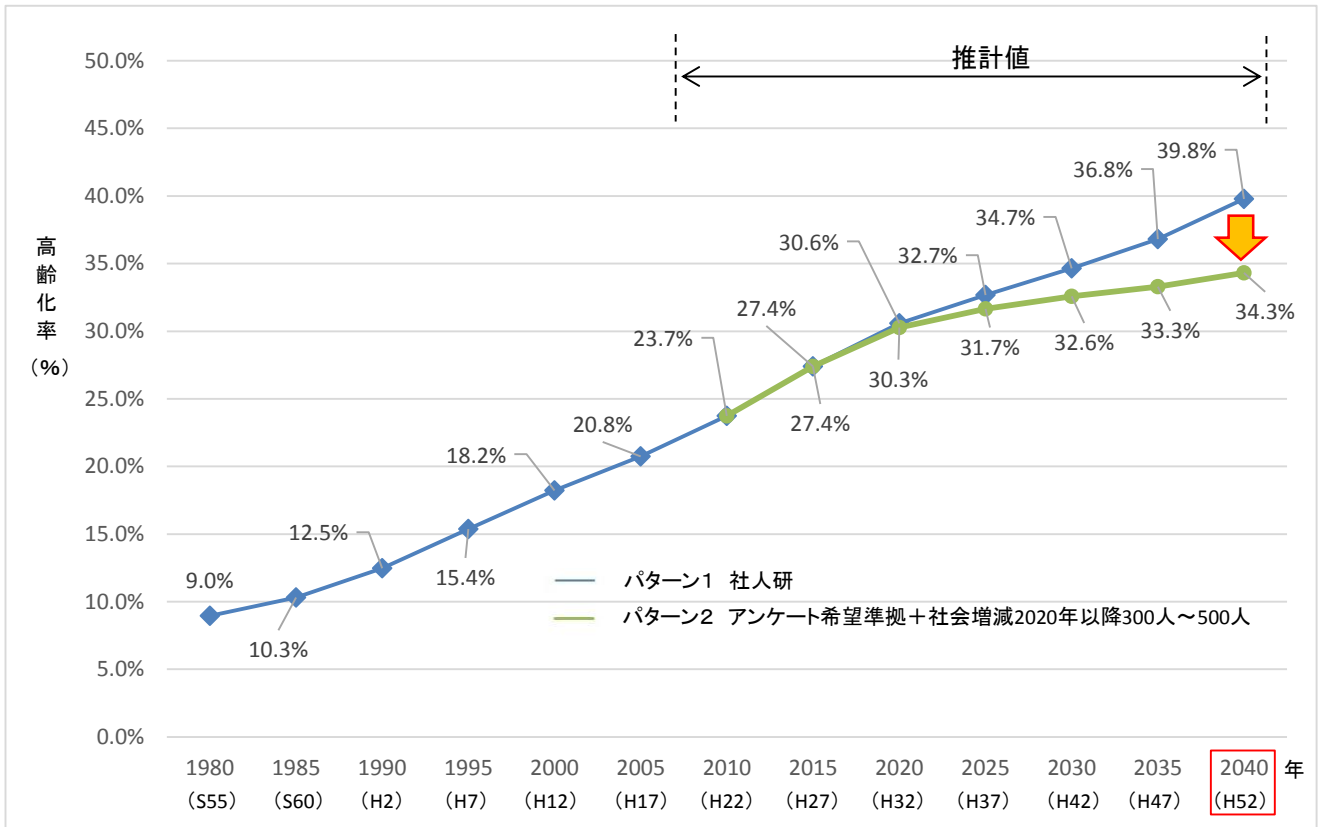
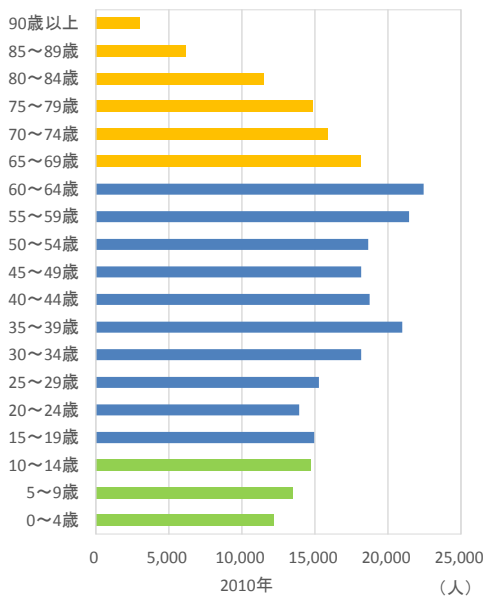
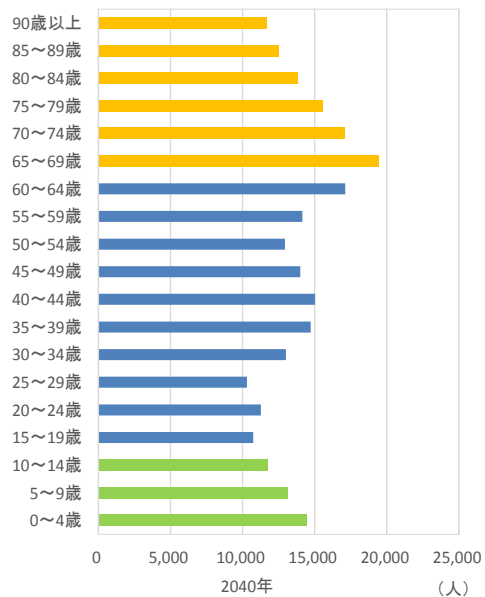


図 10 (老年人口割合) パターン 1、パターン 2

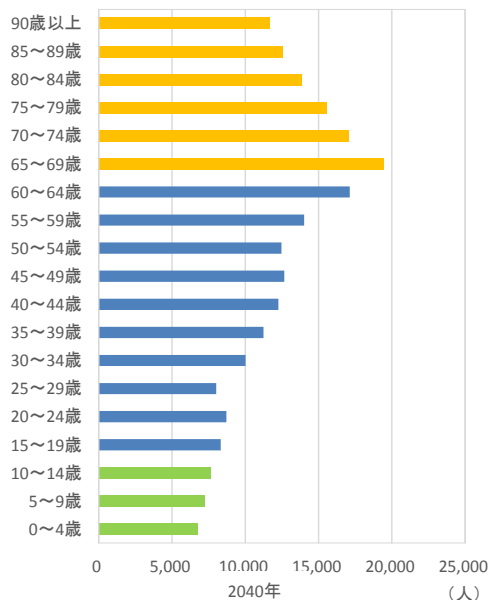
図 11 5歳階級別人口ピラミッドの推移



2010年の人口ピラミッド



2040年の人口ピラミッド
人口の展望が実現した場合



2040年の人口ピラミッド
現状のまま推移した場合

(2) 将来の人口展望に関する本市の考え方

目指すべき将来の方向性の基本的な考え方に基づき、市民各層、企業、大学などと連携し、次の視点で人口減少対策と地域活性化策を効果的に進めます。

- ・産業振興などによる仕事づくりを基本にして、若年層も安定して仕事を続けられるように図ること。
- ・定住人口の保持のために、安心して結婚・出産・子育てが行える環境を整備すること。
- ・本市の魅力・強みを生かした施策を行うことで人を呼び込み、にぎわいの創出と定住促進につなげること。
- ・人口減少に歯止めをかけ、施策を継続していくことにより、住んでいる人が住んでよかった、住み続けたい、市外の方にも住んでみたいと思っただけのまちづくりを進めること。

これらを進めることで、2040年に合計特殊出生率が、アンケート結果から市民が希望する2.36まで上昇すること、及び社会動態のプラス傾向が継続していくことにより、人口減少を緩やかなものにし、年少者から高齢者までバランスの取れた年齢構成の達成を目指し、持続可能で活力のある地域づくりを図っていきます。